

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1136 人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	18	人権啓発費
		細目	151	人権啓発推進経費
		細々目	51	人権啓発推進経費
行革大綱の重点事項番号		6		
担当部課	コード	753000		担当者
	名称	青山支所住民福祉課		氏名
			馬場 千智	連絡先
			52 -	3232
			(内線)	202

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	管内の市民・企業・団体等	※対象件数
成果(どうする)	市民等一人ひとりの人権意識が高揚することにより、偏見や差別意識が解消され、明るく住みよまわつくりが進む。	
根拠法令・要綱等		
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業内容	市民等一人ひとりが人権に対する正しい理解と認識を深めるため啓発活動を行った。 ・同和問題講演会(8月23日) ・人権のつどい(12月5日) ・人権啓発地区別懇談会(地区懇)(10月～11月に実施) ・企業訪問企業啓発事業(企業訪問)(11月に実施) ・街頭啓発活動(12月4日) ・人権ポスター、人権標語展(11月25日～12月10日)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	同和問題講演会参加者数	人	目標 315	目標 315	315	315
			実績 300	実績 250		
	人権のつどい参加者数	人	目標 315	目標 315	350	350
			実績 346	実績 330		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	イベント等参加者へのアンケート	アンケート調査で好評であった回答の割合	%	目標 90	目標 90	90	90
				実績 85.9	実績 88.5		
	イベント等参加率	参加者数/会場の収容人数(420席)	%	目標 75	目標 77	77	77
				実績 76.9	実績 69.1		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,075	1,577	1,774	1,774				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	451	205	65	65				
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	1,624	1,372	1,709	1,709				
事業投入人件費(B)	1.5人	10,800	1.5人	10,800	1.5人	10,800	1.5人	10,800
フルコスト(A)+(B)	12,875	12,377	12,574	12,574				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	部落差別をはじめ様々な人権問題、人権侵害は依然として存在する。最近では、インターネットによる人権侵害などの書き込みが増えている。このような卑劣・陰湿な人権侵害に対して、市民一人ひとりが人権問題を正しく認識し、差別を解消するために学校や職場、地域や家庭での啓発活動を継続して推進していく必要がある。
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	参加者が固定化されてしまっているが、自分自身に問い直したり、自分の事として捉え、地域住民全体のものとなるような啓発活動が必要である。
達成性	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 一人でも多くの市民が参加するようなPRや、人権同和問題を敬遠しないような啓発活動が必要である。	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	費用対効果を重要視する傾向にあるが、たとえ少数であったとしても、人権同和問題に対する正しい知識と認識を持つ地域住民が増えれば、その事業は効果的で意味があるといえる。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各地域での啓発講演会等は、市の中心部で一括して開催すれば効率的ではあるが、差別事象が実際に起こっていることを考えると、人権同和問題を一人ひとりの問題として意識付けしていくためには、市民が参加しやすい環境を整えることは重要なことである。そのため、各地域での地道な啓発活動は今後も必要である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 人権問題について理解を深め、人権意識を高めるため、「同和問題講演会」や「人権のつどい」を開催し、啓発に努めた。参加者によるアンケートでは、講演内容についても理解が得られ、人権意識も向上したようである。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
【方向性】	現状維持
【理由】	部落差別をはじめさまざまな人権問題、人権侵害は依然として存在する。また、最近では、インターネットによる人権侵害などの書き込みが増えている。こうした卑劣・陰湿な人権侵害に対して、市民一人ひとりが人権問題を自分の問題として、正しく認識し、差別を解消するために、講演会、懇談会、広報活動等を通し、広く人権問題を考える機会を提供しながら、粘り強く取り組みを続けていく必要があるため、現状維持とした。
現時点における課題、その他	・講演会、懇談会等は参加者が固定化されてきている傾向がある。 ・人権同和問題を自分の問題として捉えておらず、敬遠している人が少なからずいると思われる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	講演会、懇談会等に一人でも多くの市民が参加するようなPRや市民が参加しやすい環境を整えるとともに、人権同和問題を敬遠しないような啓発活動を行っていく。平成22年度については、ポスター掲示、自治協、自治会、各団体等へ通知、広報が市掲載、チラシ新聞折込み等による周知を行う。